

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者支援課
 担当名：市町村支援担当
 内線：3319

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
A8	障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	障害者自立支援法第78条（障害者総合支援法）			戦略項目				
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援			
1 事業概要 障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 自立支援協議会の開催の見直しに伴う減額 (1) 自立支援協議会事業 237千円 研修講師の依頼人数の見直しに伴う講師謝金等の減額 (2) 相談支援従事者研修事業 463千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立支援協議会事業 障害者相談支援体制の整備方策等を検討する協議会を開催(2回) 506千円 イ 相談支援従事者研修事業 相談支援従事者を養成する初任者研修(2回)、現任者研修(1回)を実施 5,297千円 ウ 相談支援体制整備事業 地域の相談支援体制整備を支援するためアドバイザーを派遣(15か所) 1,000千円 (2) 事業計画 ア 自立支援協議会 重要課題の解決を図るための専門部会の設置の要否を検討する。 イ 相談支援従事者研修 市町村の計画相談支援業務を支援するため、相談支援従事者の量的拡充を図る。 ウ 相談支援体制整備事業 アドバイザーの積極的な派遣を行い、相談支援従事者のスキルの向上などを図る。 (3) 事業効果 相談支援従事者研修の修了者 平成22年度 100名 平成23年度 171名 平成24年度 260名(予定) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 実務経験の豊かな相談支援専門員に研修の企画・運営に加わってもらう。 (5) 補正予算の概要 当初見込額を下回ったことによる減額						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁：9,500千円×0.9人＝8,550千円 出先：9,500千円×1.9人＝18,050千円 計：2.8人 26,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	700	232						468	6,103	
現計額	6,803	3,148						3,655		